

が、今回はこの割合が18.6%に増え、同業種における雇用動向DI値は前回の△10から7へと反転し、「過剰」超過になった。「過剰」超過幅それ自体は大きいものではないが、施設稼働率における「低下」企業の増加予測からして、今後、注意を要する。

〔経営上の力点など〕

「経営上の力点」の3位に「新規事業の展開」が浮上

「経営上の力点」に関する調査結果（調査票の諸項目から、上位3つを選択）は、1位「新規受注（顧客）の確保」（61%）、2位「付加価値の増大」（40%）の順位は昨年2月の調査開始以来不変であるが、第3位には、従来の「社員教育」（25%）に代わって、「新規事業の展開」（26%）が浮上した。これは、既存の商品に対する継続的な価格低下圧力、そして親企業の海外移転による仕事量の減少のもとで、構造調整にともなう業種間の隙間への参入や、新たな需要の掘り起こしによって活路を見いだそうとする姿勢が強まってきたことの現れと見ることができよう。

「経営上の問題点」については、1位「民間需要の停滞」（44%）、2位「販売先からの値下げ要請」（38%）、3位「人件費の増加」（27%）であり、この順位に変化はない。今回調査で目立った動向を挙げれば、「官公需要の停滞」が建設業では前回の13%から24%へと増加し、「熟練技術者の確保難」とともに同業種における「問題点」の第4位を占めたことであろう。

自由記入欄をみると、「円高、米国の対日制裁の影響が8月以降でできそう」（製造）、「円高になった頃（3月下旬）から全般に貨物の動向が変わった」（流通）、「5月が急に悪くなった感じ」（サービス）など、急速に進んだ円高の影響についての記述が目立った。また、「将来的にも相当厳しいと考えています。したがって景況に左右されない企業形態にすることが大切」（製造）、「企業としては、専門性の発揮が大切」（製造）、「不況が長期化するもとは「外的要因に希望と見つけることよりも、経営者自身の意識変革、つまり内的要因の変化に活路を見いだしていくことが重要」（サービス）といった、構造調整を伴う現在の景況を反映して、中小企業のあり方そのものに目を向ける必要性とその具体策に触れた記述も増えてきている。

## 回復への歩み押し戻す 構造調整の波

〔概況〕

前回（2月）調査の次期（3ヶ月後）見通しで、大幅な悪化が予測されていた5月の業況は、前年同月に比して業況が「好転」したと回答した企業の割合が19%となり、前回調査（2月）の22.5%より3ポイントの減少に、そして、「悪化」企業の割合も0.6ポイント（34%）の微増にとどまった。5月の業況でも、「悪い」と答えた企業が前回に比して5ポイント（34%）増加したが、「よい」の回答は前回（11月）および前回調査とほぼ同じ16%台であった。このように全業種でみれば、2月調査直後に急速な円高の進展があったにもかかわらず、回復の足取りは予測されたほどには大きく後退しなかったといえよう。しかし、この結果をもって、3月はじめからの円高の影響が軽微なものであったとみなすことはできないであろう。「水面下」とはいえほぼ順調に業況感の改善傾向を示していた製造業では、前年同月に比して業況が「好転」したとする企業の割合は前回調査より7ポイント減少（13%）し、その反対に、調査開始以来減少傾向を一貫して示していた「悪化」したする企業の割合が、今回調査では一転して41.3%と昨年2月の62.8%に次ぐ高水準に至った。また、5月の業況でも製造業および流通業では「悪い」とした企業の割合は40%を超え、「よい」より「悪い」を引いたDI値のマイナス幅が、前回調査のそれより大幅に拡大し、それぞれ△29、△25となった。さらに、施設稼働率も前年同月比で大きく低下して、2月に比べ、人手や在庫が過剰に転じている。

前回調査までの諸指標は、価格破壊、産業空洞化の進展、そして円高などの構造的諸要因の圧力のもとでも、長い不況から生じる循環的諸条件によって、病後の弱々しい足取りではあったが基調は回復に向かっていると語っていた。しかし、今回の調査に現れた上記の諸指標をみる限り、そしてまた、前回調査での次期予測に引き続いて、今回もまた次期（8月）見通しでさらなる悪化予測が出されていることをも勘案すれば、3月以降の急速な円高の影響をはねのけるほどに十分な体力はまだついていなかったという診断をなさざるを得ない。これからもう一段の構造調整の局面があると予想される。中小企業への政策的、重点的投葉の緊急性が高まっていると同時に、この事態を体質改善への好機と捉え、そのための主体的な取り組みが望まれるところである。

〔調査要項〕

- ①調査時 1995年5月31日～6月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 640社より、248社の回答をえた（回収率35.0%）  
（建設業41社、製造業92社、流通・商業52社、サービス業63社）
- ⑤平均従業員 38.8人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター（委員長、村上瑋樹・村上電気工業㈱社長）が実施した調査結果をもとに、景況分析会議（座長、山口義行立教大学助教授、会議メンバーは報告書末尾に掲載）での検討を経てなされたものである。

## 愛知中小企業家同友会景況調査報告 No. 6

1995年 6月30日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター  
景況調査研究会

(委員長)	村上 瑋樹	村上電気工業㈱
座長	山口 義行	立教大学
	前畑 憲子	岐阜経済大学
	兼岩 靖宗	三貴工業㈱
	鬼頭 秀夫	キトウ工業㈱
	木全 哲也	㈱三恵社
	林 永芳	㈱浜木綿
	小瀬木 昭三	㈱富士ツーリスト
	野々山 弘幸	㈱まるぜん
	豊田 弘	知立機工㈱
	浅井 与四郎	愛知同友会協同組合
	山田 佳倫	愛知中小企業家同友会
	福島 敏司	愛知中小企業家同友会

〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階  
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

## 【業況判断】

### 「悪化」超過幅が拡大、ただし業況判断にかなりの業種間格差

全業種でみた、前年同月に比しての業況判断DI（前年の5月と比べて業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△15となり、前回調査のそれより4ポイント「悪化」超過幅が拡大した。しかし、この結果については、業種間のバラツキが大きいことに注意を要する。まず、建設業では、前回調査より5ポイントだけであるがマイナス超過幅を縮小して、△27とした。また、サービス業では、前回調査より29ポイントも改善され、「好転」と「悪化」がともに18.8%の0となった。この二業種に対して、比較的順調に改善傾向を見せていた製造業と流通業は、ここにきて前回調査より厳しい業況判断を寄せている。製造業では、前回調査より25ポイントもマイナス（「悪化」超過幅）幅を拡大し、流通業では、前回調査ではじめてプラスに転じた（7）が、今回は「好転」と「悪化」同数（28.0%）の0となり、「好転」超過幅が縮小した。このように、全業種では前回調査の業況判断DIより4ポイントの「悪化」超過幅の拡大という今回調査の結果は、サービス業の29ポイントの改善と製造業の25ポイントのマイナスという相反する動きが大きく影響しているということになる。ところで、サービス業のマイナス29という前回調査のDIには、阪神大震災によって生じた一時的悪化要因が含まれていたことを考慮に入れなければならない。この要因を除いて、前回からの推移をみるならば、今回の全業種DIにみられた「悪化」超過幅の拡大は、より大きかった可能性が強く、注意を要する。業況の絶対水準を尋ねるDI（「よい」「さほどよくない」「悪い」のうち、「よい」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）も、建設業とサービス業においては改善され、製造業と流通業でそのマイナス幅が拡大した結果、全業種では前回調査の△13から△18へと5ポイントのマイナス超過である。製造業は、「よい」とした企業の割合は前回とほぼ同じ（約13%）であったが、「悪い」と答えた企業の割合が、21%増加して41%になり、昨年5月に次ぐ割合となった。流通業では「よい」が約6%減少して18%に、「悪い」と答えた企業が約10%増加して43%になり、調査開始以来最悪である。他方、サービス業では「よい」とする企業の割合は約14%にとどまったが、「悪い」と答えた企業の割合が減少して「よい」と同じになり、今回初めて「水面下」から浮上した。

次期（5月）の予測DI値（「よい」－「悪い」）は△18で、前回予測に引き続きマイナス超過幅の拡大を予測している。業況以外の諸項目中、「取引条件」と「資金繰り」の二項目が若干改善されると予測されている以外、他の7項目すべてが前回より悪化の予測DI値を示している。力強い回復への材料が欠如したなかで、水面下からの脱出に向かってようやく動き始めた矢先の急速な円高が、いかに深刻な影響を与えているか、このことを今回調査の予測値は示していると見ることができよう。

## 【売上高】

### 【経常利益】 売上、経常利益とも「好転」「悪化」が減少し、「不変」が増加

売上高DI（前年の2月と比べて、売上げが「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は前回調査（11）とほとんど変わらず10となった。「増加」企業、「減少」企業ともに割合を減少させ、「不変」と答えた企業の割合が増加した。

経常利益DI（「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を引いたもの）は前回調査より2ポイント下げ、5から3となった。「悪化」企業が若干減少したが、「好転」企業の割合も3ポイント減少している。なお、流通業は、売上高DI、経常利益DIのいずれも「増加」および「好転」企業の割合を前回調査より大幅に減らし（売上高24→△4、経常利益27→△6）、それに比してサービス業においてはそれらのDI値を改善（売上高マイナス6→16、経常利益3→1.2）している。

経常利益の「今月の状況」は、「黒字」だと答えた企業の割合は前回調査とほとんど変

わらなかったが、「赤字」と答えた企業の割合が減少した結果、DI値（「黒字」－「赤字」）は前回は7ポイント上回って14となった。ただし、製造業では前回調査よりポイントを下げ（12→8）、他業種の動向と異なった。

## 【在庫】

### 過剰感が若干強まる

在庫過剰感を問うた在庫感DI（「過剰」－「不足」）は前回調査の8から16となり、若干過剰感が強まった。しかし、「適正」と答えた企業は前回とほぼ同じで、その割合は約8割に達している。

前年同月との対比では、「増加」および「減少」ともにその割合を下げ、「不変」が増加した結果、在庫DI（「増加」－「減少」）は前回調査（6）とほぼ変わらず5となった。

## 【価格変動】 【取引条件】

### 引き続き強い価格低下圧力

価格変動DI（「上昇」－「低下」）は△48で、前回調査のマイナス47とほとんど変わらなかった。「低下」したと答えた企業の割合が過半数（52.4%）を超えており、次期見通しも前回調査の予測値よりマイナス超過幅を広げている。

取引条件DI（「好転」－「悪化」）は、前回大幅にマイナス超過幅を拡大したサービス業での改善（△37→△11）が貢献して、前回調査よりマイナス幅を10ポイント縮小し、全業種では△29→△19となった。しかし、「好転」と答えた企業の割合は、わずか4%にとどまっており、価格低下圧力とともに、当分厳しい状況が続くと予想される。

## 【資金繰り】

### 依然厳しい資金繰り

資金繰りDI（「余裕」－「窮屈」）は△34となり、前回調査の△38から若干マイナス幅を減少させたが、「窮屈」と答えた企業の割合がまだ4割を超えている。これを業種別にみると、建設、流通、サービスの三業種では「窮屈」と答えた企業の割合を減少させているが、製造業は前回調査よりも増加させている。次期予測にあっても、製造業では「窮屈」とする企業の割合が50%を超えており、今後の動向が懸念される。

## 【施設稼働率】 【設備過不足】

### 施設稼働率、再び「低下」が「上昇」を上回る

昨年春の調査開始以来、順調に改善傾向を示していた施設稼働率DI（「上昇」－「低下」）が、今回初めて反転した。前回調査（2月）段階での次期予測DI値は9であったが、この期待は大きく裏切られ、△16となった。前回調査では4であったから、前回より20ポイント「低下」が「上昇」を上回ったことになる。前年同月に比べて「低下」したと回答した企業の割合は前回の17.7%から30.4%へと増加し、次期見通しでもさらにマイナス超過幅を広げるものと予測されている。また、前回、調査開始以来はじめて「不足」超過に転じた設備過不足DI（「過剰」－「不足」）は、△4から△2へとその超過幅が縮小したが、「過剰」超過には至っていない。

## 【雇用】

### 再び「過剰」超過へ、とくに製造業で過剰感強まる

前回調査で「不足」超過に転じた雇用動向DI（「過剰」－「不足」）は、今回は2となり、わずかながら再び「過剰」超過となった。とくに、製造業では、「過剰」と答えた企業の割合は、31.6%（昨年2月）→27.8%（5月）→22.3%（8月）→13.8%（11月）→8.1%（2月）と徐々にではあるが確実に減少してきた

# 【資料】DI値推移一覽

No. 1

## <今月の状況>

### 経常利益DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「黒字」-「赤字」								
全業種	-9	2	-8	6	7	14	3	

### 在庫感DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「過剰」-「不足」								
全業種	19	25	15	15	8	16	18	

### 資金繰りDI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「余裕」-「窮乏」								
全業種	-43	-33	-39	-41	-38	-34	-34	

### 設備過不足DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「過剰」-「不足」								
全業種	10	7	3	5	-4	-2	-1	

### 雇川動向DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「過剰」-「不足」								
全業種	11	7	-2	1	-8	2	-1	

### 業況判断DI

		94年				95年			
		5月	8月	11月	2月	5月	8月		
「良い」-「悪い」									
全業種		-23	-20	-22	-13	-18	-29		
建設業		-9	-29	-36	-30	-12	-12		
製造業		-33	-23	-17	-8	-29	-40		
流通業		-30	-13	-18	-7	-25	-7		
サービス業		-11	-12	-24	-17	0	-44		

## <前年同月比>

### 売上高DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「増加」-「減少」								
全業種	-35	-10	-4	-3	11	10	2	

### 経常利益DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「好転」-「悪化」								
全業種	-44	-17	-14	-5	5	3	-4	

### 在庫感DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「増加」-「減少」								
全業種	14	-10	-7	6	6	5	4	

### 価格変動DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「上昇」-「低下」								
全業種	-61	-59	-53	-56	-47	-48	-49	

### 取引条件DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「好転」-「悪化」								
全業種	-26	-21	-22	-24	-29	-19	-21	

### 施設稼働率DI

	94年				95年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	
「上昇」-「低下」								
全業種	-40	-20	6	2	4	-16	-8	

<ウラにつづく>

## 業況判断D I

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-47	-23	-16	-19	-11	-15	-26
建設業	-47	-25	-32	-21	-32	-27	-9
製造業	-53	-20	-17	-21	-3	-28	-40
流通業	-44	-26	-20	-15	7	0	5
サービス業	-41	-24	5	-16	-29	0	-39

<次期(3ヶ月先)  
見通し>

(表内はその月に対する予測)

## 売上高D I

「増加」-「減少」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-7	-2	8	1	8	-6	1

## 経常利益D I

「黒字」-「赤字」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	2	1	9	7	15	7	14

## 在庫感D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	10	15	8	8	10	11	13

## 価格変動D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-40	-41	-41	-42	-36	-42	-35

## 取引条件D I

「好転」-「悪化」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-18	-19	-19	-20	-24	-17	-18

## 資金繰りD I

「余裕」-「窮乏」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-46	-39	-40	-46	-43	-39	-35

## 施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-14	-10	4	-5	9	-19	-5

## 設備過不足D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	7	7	2	-1	-10	-3	-4

## 雇用動向D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	4	6	-4	-18	-4	1	-1

## 業況判断D I

「良い」-「悪い」		8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種		-18	-9	6	-10	-18	-17
建設業		-9	-25	16	-38	-16	-3
製造業		-27	-8	-7	-10	-26	-25
流通業		-21	-4	24	7	-7	6
サービス業		-11	1	6	0	-16	-31